令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり

大事業	C1	６つのまちづくり宣言	多文化共生	款項目	02	総務費	01 総務管理費　07 市民まちづくり推進費
		目指す姿	みんなで一歩を踏み出そう！	ＫＰＩ	①外国人市民の高校進学率 ②多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合	目標値	①97.6% ②50.0%
中事業	01	主要な取り組み	外国人市民も地域のパートナー				
小事業	01	多文化共生推進事業		目標年度	令和6年度		

インプット

事業実施の背景にある課題	市内には人口の約１割の外国人住民がいるが、住民の日本語能力は様々である。そのため、日本でのルールや制度の理解が不十分であったり、日本人住民と外国人住民とのコミュニケーション不足が原因であったりして、地域での孤立感を深めたり、日本人住民との生活トラブルにつながったりしている。
対　象	市民、企業・事業所、自治会や地域団体
目　的	多文化共生推進プランに基づき、外国人市民に対して日本語や日本の生活習慣・制度などを学ぶ機会を提供し、外国人児童・生徒に対しては学習の支援を行う。また、医療、労働、学校、防犯等市内の関係機関との連携を図ることで、外国人市民の自立を促し、日本人市民と地域で共にまちづくりを担うことを目指します。
概　要	・地域、企業・事業所、行政が、第３次多文化共生推進プランに挙げられた役割を果たしつつ、多文化共生社会づくりを推進する。 ・市単独の情報発信に係る翻訳及び窓口等での通訳を実施する。 ・外国人市民が自立した地域のパートナーとなるために、各種講座、児童生徒の学習支援等を実施する。又、就業支援を行う。 ・ＪＥＴプログラムを活用し、国際交流事業及び多文化共生推進事業を拡充する。 ・外国人の生活相談に対応するため、課題解決に取り組む外国人団体と連携し相談窓口の強化を図る。 ・行政手続きのワンストップ窓口を設置し、スムーズな生活支援を行う。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	21,817	13,807	16,740	17,594	20,765
	決算額	16,192	13,023	14,587	17,234	20,732
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		2,096 / 9,759				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
日本語学習講座周知件数（回）	目標値	20	20	20	20	20
	実績値	18	15	17	20	20

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
自分で日本語を話せる外国人の割合（%）	目標値	51	43	53	54	54
	実績値	49	38	33	22	35

実績

実　績	・外国語版広報紙（英語・ポルトガル語） ・外国人住民アンケート調査の実施・結果公表 ・MIEAによる放課後学習支援事業　366回　延べ1,734人参加 ・JET職員による日本語基礎レッスン　192回　延べ289人参加 ・第4次多文化共生推進プラン策定 ・外国人とのWS開催、多文化共生推進協議会開催
効　果	外国人住民への日本語学習支援などにより、日本語能力の向上、高校進学や正規職員としての就職につながり、外国人住民が地域や社会において安定した生活を送れるようになり、日本人との共生も推進することができる。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	フェイスブック、インスタグラム、ホームページ、窓口チラシ、広報紙でそえぞれ年４回周知することで、外国人住民に広く日本語教室を案内することができている。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	今年度は日本語能力の調査として①聞く力②話す力③読む力④書く力と４項目の調査を行った。①は「会社や学校での話を聞き取れる」が56%、「買い物など生活の生活での話を聞き取れる」が24%であった。②は「日本人のようにできる」が17%「すらすらとできる」が18%であった。③は「漢字、ひらがな、カタカナ」が11%、「少しの漢字、ひらがな、カタカナ」が44%であった。④は「漢字を使って文章を書ける」が20%、「ひらがなかカタカナで文章を書ける」が40%であった。アンケート調査については1,000人の外国人に依頼し、回答件数は225人で回答率は22.8%であった。調査の回答では、・日本人のようにできると・すらすらとできるという項目には自ら回答されにくいよう感じる。
実績からR07年度の事業の方向性	R7年度から第４次多文化共生推進プランが開始し、外国人市民は『労働者』ではなく『生活者』として日本人と同様に課題を抱かえて支援を求めていることを認識して、地域のパートナーとして共に地域社会を築いていくように、日本語教室などで勉強してもらうだけではなく、日本人もやさしい日本語などを用いてコミュニケーションがとれるように学んでいき、通知文書などもわかりやすく直していく必要がある。 R7年度は若者だけでなくその保護者に対してもこどものキャリア教育をすることに注力していく。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり

大事業	C1	６つのまちづくり宣言	多文化共生	款項目	02	総務費	01	総務管理費	07	市民まちづくり推進費
		目指す姿	みんなで一歩を踏み出そう！	ＫＰＩ	①外国人市民の高校進学率 ②多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合		目標値	①97.6% ②50.0%
中事業	01	主要な取り組み	外国人市民も地域のパートナー					
小事業	02	国際交流事業		目標年度	令和6年度			

インプット

事業実施の背景にある課題	日本社会の国際化が進む中で、多様性を受け入れることができる柔軟性を持った青少年を育成することが必要である。
対　象	市民（在住、在学、在勤を含む。）
目　的	姉妹都市との連携や青少年の海外への派遣及び海外からの受入等を通じて、海外と自国の違いを認め、多様な視点をもった市民によるまちづくりにつなげる。
概　要	・オーストラリア国ダボ・リージョンとの姉妹都市提携に関する事務 ・姉妹都市との青少年の交流事業の実施 ・姉妹都市提携に基づく健康、観光、教育・若者に関連する連携に係る調整 ・国際交流の促進に向けた関係機関との協議や海外のＰＲ

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,823	313	5,249	5,364	7,299
	決算額	292	52	4,365	5,153	6,671
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		967 / 718				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
周知活動回数（回）	目標値	5	5	5	5	5
	実績値	1	0	0	5	5

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
青少年派遣・受入報告会参加者数（人）	目標値	210	220	230	240	250
	実績値	0	0	0	180	194

実績

実　績	姉妹都市ダボ青少年派遣　11名(引率2名、富加町1名含) 姉妹都市ダボ青少年受入　12名(引率2名含) R6.8.24（土）ダボ派遣生帰国報告会「コアラミーティング」開催70人参加 派遣生は渡航前に7回の研修にて日豪の歴史や文化を学んだ。派遣団選考前の説明会には59名の参加者有。 R6.10.9（水）ダボ派遣団フェアウェルパーティ開催124人参加 報告会の他にも滞在中に西中・美濃加茂中、高・加茂高・加茂農林高にて授業体験など交流有。
効　果	姉妹都市との連携や青少年の海外への派遣及び海外からの受入等を通じて、海外と自国の違いや美濃加茂市のことをより深く知る機会となり、多様な視点を持った人材の育成につながる。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	コロナウイルス感染症の影響で派遣・受入事業を実施できず昨年度４年ぶりに実施して今年度で再開２年目ということで参加希望者の申込みも過去最高となる盛況であったなか周知活動（ポスターの掲示、チラシの配布、広報、HP、SNS（フェイスブック・ブログ・ライン））をすることができた。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	事業再開後２年目ということで派遣事業の報告会や受入事業の発表会などに参加する人数は増えてきた。しかし会場とした部屋の定数の関係で制限をかける必要があったため会場の選択に注意が必要である。
実績からR07年度の事業の方向性	令和６年度にダボとの姉妹都市連携35周年を無事迎えることができ、両市長による更なる連携協定を締結することができた。今後もお互いのまちを派遣団が訪れて連携を深めるなど、より多くの方に事業に関わってもらうよう働きかけていく。また、ダボ派遣の経験者に事業の企画・運営に携わってもらうことで、事業の活性化を図っていく。 引き続き、青少年の派遣及び派遣の受け入れを行っていく。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計				事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり	
大事業	C1	６つのまちづくり宣言	多文化共生	款項目	02	総務費	01	総務管理費	07 市民まちづくり推進費
		目指す姿	みんなで一歩を踏み出そう！	ＫＰＩ	①外国人市民の高校進学率 ②多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合		目標値	①97.6% ②50.0%	
中事業	01	主要な取り組み	外国人市民も地域のパートナー						
小事業	03	情報多言語化・発信支援事業（定住）		目標年度	令和6年度				

インプット

事業実施の背景にある課題	外国人住民は日本でのルールや制度の理解不十分や、日本人住民とのコミュニケーション不足が原因で、地域での孤立感を深めたり、日本人住民との生活トラブルにつながったりしている。特に災害時においては、情報の不足やコミュニケーションの不足は、日常よりも不安感が増しやすい。しかしながら、翻訳や通訳をするためには人材の確保や費用の面など、単独の市町村の負担は大きい。 地域での共生（協働）を進めるためには、文化、習慣、価値観等の違いをそれぞれが認め合い、互いの長所を活かすことが必要である。そのため、外国人住民に必要な情報を提供し、同時に、日本人住民とのコミュニケーションを（日本語で)図る必要がある。
対　象	圏域内の住民（特に外国人住民）
目　的	行政又は地域からの情報を正確に受け取ることができ、地域での孤立感を改善することができる。また、日本人住民とコミュニケーションを図ることができ、地域での社会参加がしやすくなることで、地域全体の活性化につながる。
概　要	生活に必要な行政情報の翻訳、窓口での通訳体制を整えると共に、地域でのコミュニケーションを円滑にするために基礎的な日本語習得の機会を提供し、日本人住民に対しても「やさしい日本語」の習得を促す。また、災害時における通訳ボランティアスタッフの養成を通じて、災害時の情報伝達を拡充するとともに、地域のリーダー的存在の育成につなげる。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		4,213	3,996	4,219	4,219
	決算額		3,153	3,286	3,462	3,259
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		725 / 287				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
日本語学習講座周知件数（回）	目標値		18	20	40	40
	実績値		15	17	40	40

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
自分で日本語を話せる外国人の割合（%）	目標値		43	45	48	50
	実績値		38	33	22	35

実績

実　績	○多言語通訳サービス利用件数：ビデオ通訳406件（美濃加茂市406件、富加町0件、川辺町0件 ）機械通訳22件（美濃加茂市5件、富加町19件、川辺町0件 ） 〇行政文書翻訳業務実績：35件（美濃加茂市34件、川辺町1件）※川辺町からの1件は美濃加茂市で対応 ○日本語教室参加延べ人数：382人（開催回数：92回） 〇災害時通訳ボランティア活動実績 「能登半島地震から学ぶー外国人市民は何を必要としたか」をテーマに研修会を実施　サポーター10人参加・92%がわかりやすかったと回答。 「美濃加茂市で起きた災害を知ろう」をテーマに研修会を実施　サポータ
効　果	多言語通訳サービスにより、窓口での行政手続きや情報提供を円滑にすすめることができた。また、日本語学習講座による日本語習得機会の提供や、災害時等通訳サポーター研修の実施により、外国人住民が安心して自立した生活を送れるよう支援した。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	昨年度から坂祝町とも事業連携して日本語教室を実施し、それぞれフェイスブック、インスタグラム、ホームページ、窓口チラシ、広報紙で年４回周知することについては維持することはできた。 参加者についてはコロナ禍で大きく減少したが、少しずつ増えている状況である。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	今年度は日本語能力の調査結果から「話す力」の項目から「日本人のようにできる」が17%「すらすらとできる」が18%で、合計35%であった。 アンケート調査については1,000人の外国人に依頼し、回答件数は225人で回答率は22.8%であった。
実績からR07年度の事業の方向性	外国人住民の日本語教室への参加意欲を高めて日本語を話せる人の割合を増加させるために連携市町の外国人住民がより多く参加できるよう企業や人材派遣事業者等とも連携していく。また、災害時サポーターの役割や広域的活用方法について圏域内で協議し、地域防災力強化事業と連携して外国人住民の災害に関する自助意識の醸成を図る。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり

大事業	E1	６つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	ＫＰＩ	①あい愛バス利用者数 ②住みよいまちだと感じる人の割合		目標値	①120,000人 ②80.0%
中事業	02	主要な取り組み	スクラップorリノベーション＆ビルド					
小事業	01	あい愛バス運行事業		目標年度	令和6年度			

インプット

事業実施の背景にある課題	少子高齢化や運転手不足など社会的な課題を抱える中、誰もが便利に移動できる手段が求められている。また、障がいを持つ方など、多様化する人々の暮らし方に合わせ、次第に移動ニーズも多様化しており、公共交通の枠を超えた要望も多くなっている。 これらに応えなければ、様々な課題を抱えた方も含め、地域で暮らす皆さんが、いつまでも安心して、便利に暮らし続けることが難しくなってしまうと考えられるため、公共交通担当課だけでなく、福祉分野、高齢者分野の担当課との協議は必要不可欠となっている。
対　象	美濃加茂市に住む人、美濃加茂市を訪れる人
目　的	第２次美濃加茂市地域公共交通網形成計画に基づき、コミュニティバスの運行を維持するとともに、路線や運行ダイヤの継続的な見直しを行うなど、よりよい公共交通網の整備を図ることで、通勤・通学・通院や買い物等の交通手段の確保や、子どもからお年寄りがバスを使って外出することにより、地域のコミュニティづくり、健康増進、街なかのにぎわい創出、環境負荷の低減等を推進し、本市の交通将来像の実現を目指す。
概　要	多くの皆さんが日常生活などの移動手段として必要とする美濃加茂市コミュニティバス「あい愛バス」を運行する。 ・９路線、１日８便、各地区毎日運行 ・ダイヤ改正の実施 ・利用促進事業（バスに親しむ日、イベントPR、出前講座、PR動画公開、バスロケーション・キャッシュレス決済・モバイルチケットサービス、GTFSデータ整備、１）の実施 ・公式LINEへの掲載

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	190,605	194,058	202,606	205,599	213,870
	決算額	187,445	184,065	195,845	199,217	203,254
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		2,366 / 1,060				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
利用促進事業実施件数（件）	目標値	5	5	5	5	10
	実績値	6	10	10	10	17

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
バス利用者数（人）	目標値	104,000	108,000	112,000	116,000	120,000
	実績値	89,134	106,927	126,437	141,411	159,280

実績

実　績	・あい愛バスの利用者数：159,280人　乗車率32.0% ・主な利用促進の取組：ダイヤ改正（1回）/イベントPR（3回）/アンケート調査（1回）/バスに親しむ日（3回）/ダイヤ改正周知（随時）/出前講座（3回）/地域懇談会（８回）その他講座（6回）
効　果	地域公共交通計画策定に向けた、地域懇談会やアンケート調査等による利用者の意見を参考に、ダイヤ改正等を行った結果、利用者は増加し毎年最高値を更新している。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	今年度は「バスの乗り方講座」に加え計画策定に向け、地域懇談会を8地区で行い、公共交通の現状や新たな取り組みの案を説明。内容を理解したうえで意見をもらう事により、利用促進に繋がった。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	ダイヤ改正により遅延等の苦情件数が減少。利用しやすさが向上した。 利用者数は過去最高値を更新している。
実績からR07年度の事業の方向性	利用者は増加してる一方で、バス停まで遠い、乗り継ぎが難しい等の課題もある。 AIデマンド交通システムの実証実験を行い利便性の向上を図る。効果を検証し、本格運行を検討していく。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり			
大事業	E1	６つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	02	総務費	01	総務管理費	06 企画費
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	ＫＰＩ	①あい愛バス利用者数 ②住みよいまちだと感じる人の割合		目標値	①120,000人 ②80.0%	
中事業	02	主要な取り組み	スクラップorリノベーション＆ビルド						
小事業	07	圏域公共交通網整備事業（定住）		目標年度	令和6年度				

インプット

事業実施の背景にある課題	加速する少子高齢化に伴い、車以外でも誰もが便利に移動できる公共交通を整備・充実し、いつまでも暮らし続けられるまちを維持していくことが、圏域内のどの市町村においても重要な課題となっている。また、今後、長期的には人口は減少し、人口構造の変化に伴う移動需要の変化・多様化が予測される中で、圏域住民の生活の足として必要となるバス等の公共交通の「維持」と「変化するニーズへの対応（利便性向上）」が求められている。その他、圏域内から中心市等の医療、教育、商業、観光、公共等の施設への移動ニーズも高く、圏域内を結ぶ鉄道の有効活用や各市町村が運行するコミュニティバス等の連携による広域的に便利に移動できる公共交通網（ネットワーク）の形成が求められている。
対　象	圏域住民（高校生、高齢者など）
目　的	広域的に移動ができ、利用のしやすい公共交通のサービスを受けられる。
概　要	・各市町村で運行しているコミュニティバスなどの公共交通の確保・維持と圏域内公共交通の連携を図る。 ・各市町村がそれぞれに抱える課題等を整理し、圏域としてどのような整備が可能かを協議・研究する場（会議）を設け、その中で、各公共交通との乗り継ぎをスムーズにするダイヤ改正や路線の再編、圏域公共交通の方向性や考え方などを整理した基本構想の策定、他施策との連携（健康、観光、教育等に公共交通利用を推進）、統一料金及び共通定期券の設定等の検討・協議を行い、課題解決につなげる。 ・圏域公共交通情報の見える化（GTFS化）を図る。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		318	318	6,310	22,656
	決算額		44	62	4,660	21,045
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		418 / 187				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
GTFS化整備完了自治体数	目標値		1	3	5	6
	実績値		2	2	5	5

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
連携市町村年間バス利用者数	目標値		185,000	190,000	210,000	210,000
	実績値		176,756	207,911	276,781	295,628

実績

実　績	・各公共交通等の運行の確保維持（1市5町1村） ・会議（今後の整備方針等整理）5/13、8/15、12/16（ビジョン懇談委員出席）、3/7の計4回 ・GTFSデータ整備職員知識向上研修会1回（12/17） ・GTFS整備済市町村数5市町村（美、七、八、白、東） ・連携市町村年間バス利用者数　295,628人 （美　人、富　人（高齢者等移動支援事業）、川　人、七　人、八　人、白・東　人） ・みのかも定住自立圏公共交通基本構想策定業務に係る調査業務の実施（住民及び高校生アンケート、施設ヒアリング、ビッグデータ調査）
効　果	・連携市町村内の住民の移動を引き続き支えることができた。 ・研修会により、担当者のＧＴＦＳデータの整備の必要性とＤＸに関する知識を習得した。 ・担当者会議を４回実施。基本構想策定にかかる、調査内容の項目を検討をし、アンケート等を実施。調査結果にから、現状の課題を把握した。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	令和３年度以降の毎年、担当者を対象に公共交通利用促進ネットワークの伊藤氏を講師にGTFS研修を行い、GTFS化を促進している。令和６年度はＧＴＦＳデータの知識向上に加え、最新の交通事情や圏域で活用できそうな取り組みについてヒントを得ることができた。 引き続き、利用者の利便性向上のため、ＧＴＦＳ化自治体数の増加及び定期的なデータ更新をしていく。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	住民の公共交通に対してニーズが高まっているのに対し、連携市町村がそれぞれの地域性に応じた公共交通を作り上げているため、利用者数それぞれ増えている。主に通勤・通学のための定時定路線のバスや高齢者のためのコミュニティバスの他、一部の町で実施している福祉関連バスやデマンドバスといった「便利で利用しやすい公共交通」の利用者が増えていることが要因として挙げられます。またこういった交通手段が浸透しているということは、各連携市町村がＰＲや利用促進を継続して行った結果だと言えます。
実績からR07年度の事業の方向性	令和６年度はみのかも定住自立圏公共交通基本構想策定業務に係る調査業務を実施し、圏域内の移動についての課題を把握した。令和７年度は広域的に移動ができ、利用のしやすい公共交通のサービスを提供することを目的とした、公共交通基本構想を策定する。内容としては、調査業務で明らかになった課題を整理し、目標や目的を定め、課題解決に向けた取り組みを示すものである。ＧＴＦＳについても引き続き研修を行い、担当者の知識向上を図り、全ての圏域内でＧＴＦＳが整備されるよう取り組んでいきたい。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり

大事業	E1	６つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	02	総務費	01 総務管理費 07 市民まちづくり推進費
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	ＫＰＩ	①あい愛バス利用者数 ②住みよいまちだと感じる人の割合	目標値	①120,000人 ②80.0%
中事業	04	主要な取り組み	みんなの活動を、みんなで支える				
小事業	01	市民活動サポートセンター事業		目標年度	令和6年度		

インプット

事業実施の背景にある課題	少子高齢化・人口減少が進む中、これからのまちづくりは、市民活動団体それぞれの活動を充実させるだけでなく、世代や分野の異なる団体や個人が連携することで、活動内容をより豊かなものにしていくことが重要である。そのためサポートセンターには、個々のまちづくり活動を支援する機能はもちろんのこと、それぞれの特徴ある活動とその活動を必要とする人々や連携を望んでいる団体等とをマッチングする役割が求められている。
対　象	市民（在住、在勤、在学を含む。）
目　的	市民活動への支援・アドバイス等を実施したり、児童生徒のボランティア体験を行ったりすることで、地域課題を解決する団体の育成やボランティア活動の推進を図る。
概　要	駅南分室に設置している「みのかも市民活動サポートセンター」において、自主的に市民活動を行う団体や個人を支援する事業 ・市民活動アドバイザーを配置し、市民活動団体・事業のサポートを実施する。 ・市民活動に関する情報を掲載した情報誌を発行し、活動の啓発を図る。 ・新たな市民活動団体育成のため、養成講座や研修会を開催。 ・SDGsに絡めたボランティア体験及び市民活動体験を市民に提供する。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,980	1,707	1,622	1,576	1,457
	決算額	1,368	1,334	925	1,341	1,457
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		322 / 1,435				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
活動団体養成のための講座の開催（回数）	目標値	5	5	5	5	5
	実績値	4	5	9	9	13

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
市民活動団体数	目標値					100
	実績値					123

実績

実　績	登録団体 計123団体 / 個人登録 22人 計145 市民活動アドバイザー事業 相談件数 55件 MySDGs宣言実施 参加者 632名 エキスパートに教わる講座 10回 参加者 44名 暮らしの中のSDGs研修会 3回 参加者 6企業 17団体24名
効　果	市民活動の支援・アドバイス等を行ったり、活動団体の協力のもとで子どもたちのボランティア体験を行うことで、地域課題を解決する団体の育成やボランティア活動の推進を図ることができる。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	「暮らしの中のSDGｓ」として３つのテーマで各研修会を実施した。参加者は６企業に１７団体２４名であった。各テーマごとで関連する市民活動団体と企業が連携した活動の可能性を発見できる良い機会となった。 併せて、エキスパートに教わる講座として１０講座を開催し、４４名の参加者であった。 今後、事業の現状を確認し整理をしていきたいため、活動団体養成のための講座の開催は少なくなることが想定されるので、R7以降の目標値を下方修正する。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	市民活動登録団体数は123であった。ほかに個人の登録者が22名。登録団体に関する判断基準の明確化の必要性を感じている。
実績からR07年度の事業の方向性	引き続き市民活動団体の支援・アドバイス等を行っていくが、今後、登録団体や講座の内容等に関しても、登録に関する判断基準の明確化、活動状況など現状の確認や適切な講座の開催など見直しをしていく。 また、連携している可児市、関市、郡上市などのサポートセンターと情報交換を行い、新たな市民活動を行う活動団体が増えるよう取り組んでいく。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり

大事業	E1	６つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	02	総務費	01 総務管理費 07 市民まちづくり推進費
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	ＫＰＩ	①あい愛バス利用者数 ②住みよいまちだと感じる人の割合	目標値	①120,000人 ②80.0%
中事業	04	主要な取り組み	みんなの活動を、みんなで支える				
小事業	02	まちづくり協議会事業		目標年度	令和6年度		

インプット

事業実施の背景にある課題	地縁的な組織として自治会がある。自治会は地域生活に関わるあらゆる分野を網羅的に担っている重要な組織である。そのため、地域課題が年々増加する中で、その多くが自治会の負担となり、自治会の脱会や、形骸化等により地域コミュニティが維持できなくなっているケースもある。 また、自治会長も単年度という自治会が多く、課題に対して長期的に向き合うことができないという現実もある。 そのため、自治会を補完する組織が必要となる。
対　象	まちづくり協議会及びまちづくり協議会を設立しようとする地区、住民
目　的	地縁的な組織として自治会とまち協がある。自治会は地域生活に関わるあらゆる分野を網羅的に担っている組織である。役割が多岐にわたる一方で負担も大きく、単年度の任期である自治会が多い。まちづくり協議会はその自治会を補完する役割として複数年、専門的に概ね学区単位の地域課題解決に向けた取り組みを実施し自治会と補完的な役割を果たすため、地域の重要な組織として活動を支援する。
概　要	・交付金によるまちづくり協議会活動への支援 市内７地区（古井、山之上、加茂野、伊深、三和、下米田、蜂屋）のまちづくり協議会に対し、活動経費を交付します。 ・まちづくり協議会運営、地区計画策定の支援 まちづくり協議会の運営、住民の意見のボトムアップのための地域計画策定支援を行います。 ・活動発表会の開催支援 市民への活動ＰＲ及びまちづくり協議会相互の情報交換の場として開催される活動発表会「まちカツ発表会」の開催を支援します。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	9,775	6,200	6,124	6,610	6,330
	決算額	3,835	4,231	5,724	6,541	6,193
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		1,149 / 359				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
まちづくりに関する研修等実施回数（回）	目標値	8	9	10	5	6
	実績値	0	8	1	4	3

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
まちづくり協議会が実施し又はまちづくり協議会が支援したまちづくりに関わる実施事業数	目標値				15	20
	実績値				15	40

実績

実　績	○古井、山之上、蜂屋、加茂野、伊深、三和、下米田でまちづくり協議会が主体となった地域づくりの支援 〇蜂屋地区まちづくり協議会設立の支援 〇まち協会長会の開催（２回） 〇まち協の活動発表
効　果	地域の特性を生かした事業をそれぞれの地域が自ら考え行っている。 会長会の開催等で他の地区の事例を聞き活動の良いところを取り入れるなど新たな取り組みを行うきっかけとなった。 蜂屋地区のまちづくり協議会が立ち上がり、新たな活動に取り組んでいある。居場所づくりの活動として交流センターを活用、さまざまな年代の交流を図っている。 地域のお祭りなどのイベント運営に積極的に関わり、継続可能な形を目指して努力している。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	課題に取り組むための研修会を自ら発案し開催する地区があった。また、視察を行い取り組みを実際に見ることにより、今後の活動の参考となり、新たなアイデアが生まれた。 会長会で意見交換を行うことにより、地域の困り事など複数の課題が明確になった。 地域行事の復活などに尽力をした地区については視察を行うことができなかった。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	まち協の支援が後押しとなり地域行事の復活ができた例があった。 自治会活動の補完的な役割となった。 各まち協が自ら考えビジョンに沿った活動を積極的に行った。
実績からR07年度の事業の方向性	立ち上がってから年数がたっているまち協がビジョンの見直しを考えているため、支援を行う。 行政へのPRが足りていないとの意見が多くあるため、庁内への広報をしっかり行う。また、広報の特集など市民へのPRも様々な形で行う。 まち協とはなにか、ということをしっかり伝えることが出来るようわかりやすい説明文を作成する。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり

大事業	E1	６つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	02	総務費	01 総務管理費 06 企画費
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	ＫＰＩ	①あい愛バス利用者数 ②住みよいまちだと感じる人の割合	目標値	①120,000人 ②80.0%
中事業	04	主要な取り組み	みんなの活動を、みんなで支える				
小事業	04	移住して暮らし始めるための支援事業		目標年度	令和6年度		

インプット

事業実施の背景にある課題	高齢者の増加や人口減少、地域活動へ参加しない世帯の増加などの影響により、維持が困難な地域が増え、空き家も増加している。一方で、移住をしたいけど、適当な住居が無く移住できないという状況も発生している。 また、移住者が増えている地域であっても、自治会等の地域コミュニティに関心が無いなど、まちづくりとして寄与しないケースも多い。
対　象	美濃加茂市外からの移住定住希望者
目　的	地域の担い手となることができる人材を確保するために、地域外への情報発信及び、移住しやすい環境の創出及び支援することを目的とする。 第６次総合計画の地域再生分野にある自然と共生できるまちづくり、令和5年度経営方針の重点方針にある未来に向けた地域再生において、地域の担い手となり得る人材の確保。
概　要	・美濃加茂市への移住定住に関する情報発信 ホームページ「みのかも時間」やＳＮＳの活用、や交流及び関係人口への移住定住の情報を発信する。 ・空き家バンク制度の運営 移住希望者の住居として市内の空き家物件を利用できるよう、まちづくり協議会や自治会等、地域住民とも連携し空き家情報の収集・発信、物件見学会を実施する。 ・移住支援 国、県との連携による、東京圏または県外から移住し、就業または起業した方に支援金を交付する。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	4,053	4,906	5,819	5,657	7,948
	決算額	659	2,188	4,414	5,486	5,819
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		1,501 / 180				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
移住相談会出展回数、移住定住ＰＲ（SNS等）実施件数（件）	目標値	55	55	60	150	150
	実績値	151	158	124	91	92

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
まちづくり課が窓口になって移住した件数（空き家バンク成約件数）（件）	目標値	5	5	6	6	6
	実績値	9	4	8	3	3

実績

実　績	○ソーシャルキャッスルマーケット(名古屋) ○SNS等活用した移住定住ＰＲ件数　８０件 ○空き家バンク成約件数　３件 ○空き家の登録件数　１件 ○空き家バンクに関する移住人数　７人
効　果	今年度から空き家バンクの制度を変更し北部地域について重点的に行うことになった。自治会加入などの条件をしっかりと伝えるなどコミュニティの重要性を重視しながら事業を進めている。空き家の見学会には地域住民などに参加してもらい移住者が地域になじみやすいよう支援している。 あらたに外部専門家活用事業として里山資源を活用したビジネスの創出などに取組み移住して住み続けられる地域づくり行っている。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	空き家の登録など動きがあればSNS投稿で周知するなどしたが、登録される空き家は少なかった。 空き家バンクの周知に加えイベントで情報の提供を行った。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	周知等はしっかりと行うことが出来たが、登録件数が少なく、成約数が伸びなかった。また、制度の変更があり不動産業者へ丁寧に説明する時間が必要であったため、登録の推進が不足した。
実績からR07年度の事業の方向性	特に人口減少が課題になっている地域に重点を置き、地域住民と協働で空き家マップの作製などを通じて情報を集約し、登録を増やす。 また、どの様な移住者に来てほしいか住民を課題を整理しながら考え見学会などにしっかり関わってもらう。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり

大事業	E1	６つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	02	総務費	01	総務管理費	07	市民まちづくり推進費
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	ＫＰＩ	①あい愛バス利用者数 ②住みよいまちだと感じる人の割合		目標値	①120,000人 ②80.0%
中事業	04	主要な取り組み	みんなの活動を、みんなで支える					
小事業	07	里山まちづくり事業（定住）		目標年度	令和6年度			

インプット

事業実施の背景にある課題	圏域を見渡すと、美濃加茂の北部地域から始まり、多くは里山や自然環境の豊かな山村地域（以下、里山）となっている。しかしながら、住民自体が里山と触れ、体感し、アイデンティティとなるような経験をする機会があまり多く無い。その結果、多くの若者は進学と共に地域を離れ戻って来ないという状況が生まれていると考えられる。そのような地域がより便利でより快適な暮らしができるよう都市化しても、都市には勝てない。進学で地域を離れても、戻って来てくれる、或いは遠くからでも地域を支えてくれる関係性を築くために、若者を中心に里山と触れ、体感できるような経験が必要不可欠である。
対　象	①地域住民　　②地域外の若者（20～40代）
目　的	①地域住民の里山文化に対する誇り・肯定感の醸成 ②地域の特色ある暮らしや文化を体験することによるアイデンティティの形成 ③地域外から里山の暮らしや文化を体験することによる担い手の確保 ④自然環境の向上
概　要	地域毎の里山や山村地域の暮らしや文化を知り、伝えていくために、聞き書きを実施し、情報としてストックしていかなければならない。同時に、人が里山や山村地域の暮らしや文化に触れるメニューを掘起し、或いは作成し情報をWEBにて発信していく。また、そのメニューを実施することができる人材の発掘や育成、またこの事業を運営してもらえる民間事業者等の育成を行っていく。

事　業　費　（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		4,720	5,567	6,276	6,152
	決算額		3,954	2,875	4,550	3,858
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）		74 / 0				

アウトプット

活　動　指　標　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
体験事業への参加者数	目標値				40	50
	実績値				1,283	345

アウトカム

ＫＰＩ（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
体験事業終了後に里山地域と継続して関わりたいと考えている人数（%）	目標値				80	80
	実績値				94	81

実績

実　績	①聞き書き ・成果発表会(7/25)：令和5年度聞き書き参加高校生（約60名が参） ・聞き書き：高校生7名（加茂高校3名、関高校3名、加茂農林高校1名）。2日間の研修会（10/4.5）を経て聞き書きを実施、6作品が完成。 ②里山体験事業：【川辺町】町主催イベント音楽フェスFUMOTOでの木工体験（10/20）、森の案内人ツアー（3/23） 【美濃加茂市】みのかも里山なりわい塾（全5回） ③HP：更新回数累計88回、PV数28,680、Instagram投稿回数37回 HP：里山に関わる人々や地域、暮らしにまつわるコラム情報など Instagram：HP更新情報、イベント情報、地域の活動情報など
効　果	①聞き書き：7名の話し手に対する聞き書きとアーカイブを獲得できたことにより、里山での暮らしや価値観が若い世代にも引き継がれ、地域住民が里山の暮らしの価値を再確認する機会となった。 ②里山体験事業：各自治体の特色を活かした事業が実施できた。里山の魅力を知っていただくきっかけづくりとなった。 ③ホームページ：延べ28,680人の方に里山の情報を届けることができた。コラムをきっかけに実際にその場所に足を運んだり、イベントに参加するなど次のアクションにつながった。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	①聞き書き ・成果発表会時のアンケートは、82%が「大変良かった」、18%が「良かった」と回答している。 ・成果発表会や研修会の運営、高校生のサポートとして令和4年度聞き書き甲子園で地域に関わった学生に協力いただいた。 ②里山体験事業 ・川辺町の木工体験は、町主催の大型イベント内で実施することにより、多くの方に参加いただいた。 ・みのかも里山なりわい塾は、市内4名、岐阜県内8名、県外1名が全5回の講座に参加した。終了後も参加者同士の交流が継続している。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	①聞き書き 聞き書き成果発表会に参加した高校生7名全員が、今後も関わり続けたいと回答。また、サポートスタッフとして参加した大学生5名も引き続き運営サポートとして協力する意向。 ②里山体験事業 川辺町…森の案内人ツアーでは、過疎化が進む鹿塩地区で地域住民を中心に参加。参加者からは「自身の暮らす地域についてする見つめ直す機会となった」等の意見があがった。 美濃加茂市…アンケートでは、実施地域である伊深地域との今後の関わりについて、回答者全員が「関わりたい」と回答している。また、6名が次
実績からR07年度の事業の方向性	①聞き書き 令和6年度に聞き書きを実施した高校生の成果発表の機会をつくり、令和7年度の参加募集につなげる。聞き書きを経験した高校生が事業運営に関わる仕組みをさらに強化していく。 ②里山体験事業 これまでの事業の蓄積を整理し、ターゲットや将来像など、より戦略的に事業を組み立てる。事業実施にあたっては、地域の団体や担い手となり得る人材を巻き込み、未来のヒトづくりの観点から実施する。 ③ホームページ管理及びコンテンツ作成 これまで蓄積してきたコンテンツを整理し、アーカイブとして残すだけで

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり

大事業	E1	６つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	02	総務費	01 総務管理費 07 市民まちづくり推進費
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	ＫＰＩ	①あい愛バス利用者数 ②住みよいまちだと感じる人の割合	目標値	①120,000人 ②80.0%
中事業	04	主要な取り組み	みんなの活動を、みんなで支える				
小事業	03	旧伊深村役場庁舎活用事業		目標年度	令和6年度		

インプット

事業実施の背景にある課題	旧伊深村役場は登録有形文化財として登録されており、地域にとっても重要な建物である。しかしながら、建物の維持管理にはコストがかかる。 また、地域住民が気軽に飲食をしたり、コミュニケーションが取れる場を求めている。
対　象	旧伊深村役場庁舎（伊深町地内）、地域内外住民
目　的	第６次総合計画の地域再生分野である、今ある資産の魅力を最大限発揮し、市民のにぎわいの場を整備。
概　要	・カフェとしての施設利用 市が選考した施設運営者により、旧伊深村役場庁舎を伊深地区および美濃加茂市北部に広がる里山の文化に触れる玄関口として親しまれ、地域住民等の憩いの場となるカフェとして営業します。 市と施設運営者の間で定期借家契約を結び、市から施設運営者に対して家賃を請求します。 ・地域との連携 地域住民との連携を図り、地域の活性化に繋げます。

事　業　費　（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	4,540	2,391	2,123	1,154	1,267
	決算額	1,077	1,925	2,123	629	1,267
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）		404 / 180				

アウトプット

活　動　指　標　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
市との連携会議実施回数（回）	目標値	12	12	12	12	12
	実績値	0	12	14	12	12

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
施設集客数（人）	目標値	14,500	17,000	17,000	11,000	11,000
	実績値	150	9,370	9,370	11,146	11,121

実績

実　績	○カフェ運営での地域コミュニティの活性化 ○伊深への来訪者の増加 ○有害鳥獣に対する助言アドバイス ○里山資源の活用（ジビエ料理・三年番茶を活用したメニュー等） ○まちづくり協議会との連携（共催のイベント等、情報交換） ○旧櫻井邸との連携（イベント等の相互の情報発信） ○ＳＮＳを活用した情報発信 ○市との連携会議 ○移住定住のための講座
効　果	旧伊深村役場庁舎を伊深地区および美濃加茂市北部に広がる里山の文化に触れる玄関口として親しまれ、地域住民等の憩いの場となるカフェとして営業、集客数を維持しつつ、イベント等、地域と連携した事業も行い地域の活性化につながっている。 有害鳥獣対策については地域住民が気軽に相談できる体制を作っている。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	伊深まちづくり協議会の会議に事業者が出席。市との連携も地域との連携もとれる体制を作っている。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	コロナ禍も落ち着き集客数も安定している。ＳＮＳ等を活用し情報発信も行い遠方から訪れる人も増え地域の活性化に繋がっている。 市の行う移住定住事業の講座に運営者が講師として参加。里山の暮らしや鳥獣について講義を行い里山の厳しさと魅力を伝えている。また、伊深まちづくり協議会と連携したマルシェを行い、里山の魅力を伝えている。
実績からR07年度の事業の方向性	令和６年に本格稼働したＩＢＵＫＡＬ（旧櫻井邸）事業者と連携し、さらなる地域活性化、里山資源の活用を図る。 ＩＢＵＣＡＬで行うワークショップでは、昼食も含めてパッケージにしている（伊深散策からいぶカフェで昼食など）。 令和７年度からは、古民家活用交流促進事業に統合し、ＩＢＵＫＡＬとの連携を推進する。